

令和8年3月4日

議長 松浦 登美義 様

産業建設福祉委員会
委員長 宇都宮 綾

産業建設福祉委員会行政視察報告について

令和7年11月12日及び13日に実施した産業建設福祉委員会行政視察について、下記のとおり報告いたします。

記

11月12日（水）静岡県藤枝市

テーマ：『宮津市の雇用状況について』

サブテーマ：「人手不足と雇用のミスマッチの対策に向けて」



1 藤枝市の概要

- ・市制施行：昭和29年(1954年)
- ・総人口：139,290人（R7年3月31日現在(推計)）
- ・面積：194.06 km²
- ・財政規模：一般会計歳入666億円(令和7年度当初予算)
- ・産業別就業人口比率(令和2年国勢調査)
 - 第1次産業 2,423人(3.3%)、第2次産業23,759人(32.0%)
 - 第3次産業47,998人(64.7%)
- ・工業
 - 事業所数299事業所(従業員数4人以上の事業所数値)
 - 従業員数12,022人 出荷額等4,606億円
 - (R3年経済センサス)
 - 事業所数6,003事業所 従業員数60,779人
 - 市内産業別事業所は卸売業、小売業が最も多い。
 - (R3年経済センサス)
- ・商業
 - 事業所数1,166店、従業員数9,932人、販売額3,307億円
 - (R3年経済センサス：飲食店除く)

- ・ 農 業 農家数 2,137 戸（R2 年農林業センサス）
耕地 2,110 ヘクタール（R5 年耕地面積調査）
- ・ 保育施設 地域型保育 31 園 359 人、保育園 12 園 890 人、認定こども園 15 園
1,676 人（R7 年 4 月現在）
- ・ 教育施設 幼稚園 10 園 860 人、小学校 17 校 7,168 人、中学校 12 校 4,017 人、高
等学校 6 校 3,871 人（R6 年 5 月学校基本調査）
大学 1 校 829 人、特別支援学校 355 人（R5 年 5 月現在）
- ・ 金融機関 普通銀行 6、信用金庫 15、労働金庫 1、郵便局 15、農協 7
（R7 年 4 月現在）
- ・ 位置と概要

東海道五十三次の宿場町（藤枝宿、岡部宿）、田中城の城下町として発展してきた。静岡県の中央に位置し、静岡市、島田市、焼津市に隣接している自治体である。形は南北に長く、北部は赤石山系の南端に接する森林地帯で、瀬戸川は市内を貫流し、駿河湾に注いでいる。また、北端より東部に走る朝比奈川沿いの平坦地と高草山を背にする山麓に茶園が開かれ、茶産地を形成している。

中部は、北部からつながる丘陵性の山地と平坦地からなり、南部にかけて市街地が形成されている。南部は大井川下流の左岸で、平坦肥沃な志太平野の中央部に位置しており、気候は、年平均気温が 17℃前後と温暖であり、降雪はほとんどない。農、工、商各産業の均衡のとれた都市づくりを目指し、市南部の適地に大手の有力企業を誘致。県、市及び民間による大規模な宅地造成と並行して街路事業並びに駅前都市改造事業に着手してきた。交通面は、東海道新幹線、東名高速道路が開通し、さらに国道 1 号バイパスの建設が行われてきた。

市政施行と市の変遷

昭和 29 年 1 月（1954 年）志太郡藤枝町と西益津村が合併

3 月（1954 年）市制施行（藤枝市の誕生）志太郡藤枝町、青島町
葉梨村、高洲村、大洲村及び稲葉村が合併

昭和 30 年 2 月（1955 年）志太郡瀬戸谷村を編入

昭和 32 年 4 月（1957 年）広幡村（一部を除く）を編入

平成 21 年 1 月（2009 年）岡部町と合併

平成 24 年 4 月（2012 年）新東名高速道路が開通

（藤枝岡部インターチェンジ設置）

2 選定理由・目的

藤枝市は、Uターンや地元で育った学生の地元就職応援プロジェクトや情報サイトの運営などや保育士・幼稚園教諭の人材バンクでの人材確保の取り組みについて参考にすることとした。

3 視察内容

(1)Uターン・地元就職応援プロジェクトについて

《導入の目的と経緯》

産官金で学生の進学への応援し、かつ県内外の大学等に進学する学生の地元企業への就職と市内定住を促進することにより、地元経済の担い手となる人材確保と地元起業の活性化、若者の地元定着を図るため、市は令和3年に藤枝商工会議所、岡部町商工会、市内金融機関と「藤枝市Uターン・地元就職応援事業の推進に関する連携協定」を締結した。

《概要》

- ・事業期間 令和3年10月から令和8年3月末（5年間の期間限定）
※延長検討中
- ・市は全体総括 HP サイト運営し、様々な企業情報の発信、商工会議所等は、企業への登録の呼びかけ、金融機関は、登録学生に対し、通常よりも低金利の教育ローン金利を提供。
- ・対象者は高校3年生時に市内在住、または市内高校通学者。大学、短大、専門学校（2年制以上）進学者（県内進学も可）。
- ・登録期間は、大学等を卒業または修了する年度の5月末日まで。
※登録期間を一般質問で延長提案され、延長した。
- ・就学奨励金450万円、地元企業就職情報サイト委託料650万円は一般財源。
※就学奨励金について、令和8年度は企業版ふるさと納税を充当する予算編成の予定)

課題解決に向けた3つのメリット

- ・**就職奨励金50万円支給制度**：少子高齢化や人口減少の背景に、地元就職者対象Uターンや地元就職への誘導政策。対象要件に合致し、大学等を卒業後、藤枝市に1年間居住し、地元で就職または起業すれば50万円支給。
市外業者や公官庁、県内大学等からの就職も対象。
予算は9人/450万円で実績7人。
- ・1年間居住し、就職した後のことについての後追いはしていない。
しかし経費も嵩むため、今後は縛りをつけることも検討している。

- ・**地元企業就職情報サイト**：^{カモン ワカモン}「C'mon wakamon」地元企業の情報発信と学生に地元企業の魅力を知ってもらうサイト。
運営等の委託費 650 万円。（委託事業者：ふじえだ ICT コンソーシアム）
※ICT 活用による地域産業の成長を目的に、2017 年に産学官（会員数 103）連携で設立された。
- ・企業情報は基本情報の他、写真や動画で企業の魅力を発信。
- ・掲載企業は、商工会議所、商工会、金融機関から推薦を受けた企業のみ掲載。インタビュー記事や特集記事などで魅力発信を行なっている。
- ・事業への登録企業数 365 社（サイトへの情報掲載企業数 193 社）委託事業者が企業を回ってサイトの掲載をお願いしている。

情報発信

- ・市内の高校 3 年生約 1,400 人へ通知文・チラシ、ダイレクトメール（はがき）送付や市内の高等学校へもチラシ配布して周知している。
- ・ポータルサイト「企業 Research」「企業 News」「ふじえだ Focus」「事務局 News」（行政情報など）「カモンワカモン公式 LINE」（登録者数 1,026 人、発信回数 26 回/年間、市が学生と直接つながる）などで企業等に関する情報発信。
- ・イベント活動では、学生による企業取材から企業との接点やスキルを学習や地元企業の採用担当者同士の交流、学生と企業の交流などを行なっている。
- ・**奨学ローン**^{カモン ワカモン}「C'mon wakamon ローン」：協定を結ぶ市内に支店を持つ金融機関にて、通常よりも低金利の教育ローンを提供する。利用には、藤枝市 U ターン・地元就職応援プロジェクトの登録が必要。U ターン・地元就職をしなかった場合でも、金利は変更なしで返済可。市からの預託金等を使わず、各金融機関が実施するため、市の財源負担なし。登録者も年々増加しており、使いやすい制度となっていると推察する。
利用者数は 180 人/708 人（利用割合 25.4%）。
 - ・融資期間：当座貸越の場合 期間：7 年以内かつ卒業予定時まで可能
証書貸付の場合 期間：10 年以内。
※ 返済方法は、いずれも子の在学中は、利息のみの支払い（最長 7 年以内かつ 卒業予定時まで）
 - ・借入元金：子の卒業後 10 年以内で月々ご返済。

《実績》

- ・卒業期別登録者数、奨学金交付見込数（令和6年3月から令和13年3月）
登録者数は708人、交付人数354人、交付見込額17,700万円（地元へ戻り就職すると想定人数は50%）
- ・コンテンツ実績について、LINE情報発信は学生の登録が累計約700名あるが、親も登録しているだろうと思われる。就職等について親の影響も学生に影響している傾向があり、親に対するアプローチが必要である。

(2) 起業支援事業の取り組み状況

《事業概要》

金融機関や商工会議所、商工会と連携することで、創業者数の増加と創業後のフォローアップ充実を目指す。会計知識、ネットショップ起業、新ビジネスチャレンジなどのセミナーやクラウドファンディング活用講座の開催などを実施されている。また、女性起業支援事業で女性のライフプランに合わせた起業スタイルの提案セミナーなども開催している。

《起業支援の実績》

創業者（事業継承含む）

- ・平成27年度以降の累計
令和4年855人 令和5年966人 令和6年1,088人（目標1,087人）
- ・単年度実績
令和4年141人 令和5年111人 令和6年121人

女性の創業者支援者数（起業講座受講者数）

- ・平成27年以降の累計
令和4年610人、令和5年690人、令和6年782人（目標786人）

(3) 空き店舗等開業支援事業の取り組み状況

《事業概要と実施状況》

商店街区域及びその他指定区域への集客や市内商業地の活性化を図るため、該当区域内の空き店舗や空きスペースを活用する個人又は団体を補助することで、空き店舗活用等を推進する。

本補助金は、企業、創業および新たなビジネスチャレンジの創出を促進としない空き店舗（空き家含む）の活用を図るため、維持的に空き店舗を活用し、起

業に踏み出す個人や団体に対し、使用料の一部を支援する。
(補助対象経費の2/3以内 上限8万円) 令和6年実績41件 2,324千円。

《事業の廃止について》

本補助金の利用者に対して、令和6年度にアンケート調査を実施したところ、店舗を構えていない方のうち、61%が「将来的に店舗を構えるつもりがない」と回答した。本格的な出店や起業の意思がなく、趣味(※)や興味で空きスペース等を借りる者が補助金を申請する事例が多く見受けられ、空き店舗を活用した短期的な出店を支援することが起業に結びついていない現状を踏まえて廃止した。(※)占い、マッサージ、手作りの菓子やアクセサリ等

(4) 「enjob(エンジョブ)ふじえだ」保育士・幼稚園教諭の人材バンクについて

《制度の導入経緯》

若者のUターン率が低く、特に若い女性の流出傾向が強く、人口減少の課題がある中で、こども課として何かできないかと議論の中で、若年層の雇用創出の課題と保育施設の整備拡充により、保育士の人材確保が喫緊の課題であった。そのために、保育施設等が将来の若者にとって「働きやすい職場」「働き続けられる職場」となることを中長期的に目指していくことを目的とした。

平成29年度(2017年度)から、独自の「保育等の働きやすい職場づくり事業」に取り組むこととなった。

本事業の一環として、保育所等施設における人材確保を目的に、保育士や幼稚園教諭の資格を持つ潜在保育士が保育施設で活躍できるように支援するため、同年6月より保育士・幼稚園教諭人財バンクである「enjob^{エンジョブ}ふじえだ」を児童課内(現在のこども課)に設置した。

※「enjobふじえだ」のenjobとは、enjoy(楽しい)とjob(仕事)を組み合わせた造語で、藤枝市内で楽しく働くことをイメージしている。

《事業概要》

仕事と子育ての両立支援のため、また、子どもたちの健やかな成長のための環境を整える取り組みの一環として、保育士や幼稚園教諭専門の人財バンク

「enjob(エンジョブ)ふじえだ」を開設。資格を持っているものの今は働いていない方や、これから資格取得見込みの方などが、保育所や幼稚園等で活躍できるよう支援する。

- ・事業費は「enjob ふじえだ」200万円とサイト改修費100万円の合計300万円。
- ・一般財源だが、事業費の1/2が保育対策総合支援事業費補助金を活用。
※事業メニューは保育人材等就職・交流支援事業になり、毎年利用可能。
- ・無料職業紹介事業として、職業あっせんにあたらな部分の業務を民間業者に委託することで「enjob ふじえだ」を運営。（WEBサイトは委託事業）
- ・市内保育所等の求人情報の掲載。（募集には、無資格でできる調理員や預かり保育などの補助員もある）
- ・保育所等の求人依頼に対する相談対応。
- ・求職者への個別相談対応。（求人者への自己負担はない）
- ・保育士免許のある人が登録、市からパスワード発行、求人情報の閲覧できる。
- ・緊急に人手が必要な場合は、市へ連絡が入り、直接登録者へ電話連絡する。
- ・その他働きやすい職場づくり事業（ワークショップで園の良いところなどをまとめ冊子作成し保育士へ配布・カスハラセミナーなど）と連携した広報活動。

《事業実績》

- ・令和6年度

有効求人数：57人 有効求職者数：276人 新規求職申込人数：37人
就職件数：4人

※最新有効求職者数：293人（令和7年10月31日現在）

フォトコンテストで保育の魅力発信。

保育養成校と保育士との交流の場。

- ・令和7年度

小中高生へ保育の仕事体験プロジェクトをスタート。

保育園の見学ツアー実施。（保育免許を持っている潜在的保育士や大学生対象に各園の見学。中には就職へつながったケースもある。

※各保育施設等で「enjob ^{エンジョブ} ふじえだ」の周知をお願いしている。

※今すぐに就労しないが、セミナーなど興味があり登録している人もある。

《今後の取り組み》

近年のマッチング件数は減少傾向にあり、それに伴い市内保育施設等による求人登録件数も減少傾向にある。令和7年度より、「enjob ふじえだ」の機能強化を委託先とともに図る。

- ・ 有料職業紹介事業の認可を受けた受託業者への委託。
- ・ 求人情報掲載 WEB サイトの大型改修。（リニューアル後は再登録を促す）
- ・ 公式 LINE の開設。（メールなどから目に触れやすくする）

無料職業紹介事業として、職業あっせんにあたらな部分の業務を民間業者に委託することで「enjob ふじえだ」を運営や市内保育所等の求人情報の掲載。保育所等の求人依頼に対する相談対応や求職者への個別相談も対応。

その他働きやすい職場づくり事業と連携した広報活動などを行なっていく。

4 視察の成果等

藤枝市で取り組まれている「Uターン・地元就職応援プロジェクト」では、産・官・金が連携協定を結び、それぞれの役割を活かし、地域企業の情報発信、就職奨学金制度の創設、通常より低率の奨学ローンの特典をつくり、若者に寄り添った支援を地域ぐるみで行っていることを学んだ。本市でも連携を強化が必要と考える。

また、保育士・幼稚園教諭の人材バンク「enjob ふじえだ」は、保育士不足の課題が社会的な背景にある中、保育士確保に向けて人材バンクを立ち上げ、潜在的保育士の掘り起こし、求人側と求職者とのマッチングや働き続けられる職場環境などの課題解決に向けた取り組みについて、自治体が自ら実践していく姿勢について学んだ。本市でも、保育士不足は課題であり、自治体として保育士等の人材確保に向けた具体的な施策が必要と考える。また、この様な取り組みは、他の職種でも制度として活用できるのではないかと思料する。

11月13日（木）静岡県熱海市

テーマ：『宮津市の雇用状況について』

サブテーマ：「人手不足と雇用のミスマッチの対策に向けて」



1 熱海市の概要

- ・市制施行：昭和12年(1937年)
- ・総人口：32,784人(R7年11月末日現在(推計))
- ・面積：61.70km²
- ・財政規模：一般会計歳入235億円(令和7年度当初予算)
- ・産業別就業人口比率(令和2年国勢調査)
第1次産業228人(1.6%)、第2次産業1,662人(11.6%)、
第3次産業12,252人(85.53%)
- ・位置と概要

静岡県の最東部、伊豆半島の付け根に位置しており、古来より豊富に湧き出る温泉と共に発展してきた自然豊かな国内有数の温泉リゾート地である。

東京からも新幹線で約40分とアクセスがよく、気候も一年を通して温暖であり、平均気温は東京とほとんど変わらない。こうした都市部からのアクセスの良さと温暖な気候や海や山のある豊かな自然環境が別荘地としての人気の高さを誇っている。高度成長期には東京の奥座敷と言われ、昭和30年代(1950年代台)から新婚旅行先や会社慰安旅行のメッカとして、年間の宿泊数は500万人台となり大いに賑わい、国内有数の観光地として飛躍をしてきた。

しかし、平成のバブル経済崩壊や団体から個人へ旅行形態の変化により、宿泊客は年々減少。さらには平成23年(2011年)東日本大震災の際には、計画停電の実施や自粛ムードの高まりなどにより、宿泊数はピーク時の半分である246万人までに減少した。その後は、観光施策の展開や観光事業者の努力によりV字回復したものの、令和2年度(2020年)において、世界的な新型コロナ感染拡大により宿泊数は過去最小の150万人台まで減少。現在では、コロナ禍前までの水準にまで回復しつつあり、まちに賑わいが戻ってきた。現在の観光客数は約620万人、宿泊客数は約300万人となっている。また、別荘件数は約9,000件である。

- ・沿革：明治22年（1889）熱海村が、伊豆山村、泉村、初島村を合併。
新しい熱海村となり、上多賀村と下多賀村は合併して多賀村となった。
明治24年（1891）熱海村が熱海町。
昭和12年（4月10日）多賀村と合併して熱海市が誕生。
昭和32年 網代町と合併。

《熱海市の人口の状況について》

1965年（昭和40年）54,540人をピークに一貫して減少傾向にある。令和2年国勢調査では、高齢化率48.7%（静岡県30.1%）。
少子高齢化は深刻で、2024年（令和6年度）では、年間出生数70人程度である。2025年（令和7年）5月末の人口は、32,994人、このうち外国人は1,374人で全体の3.3%である。特に20代から30代の外国人比率は高まっており、25歳から29歳階級では、29.6%である。近年、熱海市で出生する外国人も増加しており、0歳から4歳階級は最近の1年で22人増加している。

《熱海市の産業構造について》

2,859事業所のうち、宿泊業・飲食サービス業は580事業所で全体の24.6%である。この内訳は、宿泊業163事業所、飲食店397事業所、持ち帰り・配達飲食業20事業所で構成されている。全国および静岡県平均の11.6%との比較では2倍以上の比率となっており、熱海市での観光産業の突出した重要性であることが確認できる。

熱海市の17,731人が事業所で就労しており、そのうち、宿泊業・飲食業の従事者は、5,502人（全体の31.0%）。内訳は宿泊業3,546人、飲食業1,812人、持ち帰り・配達飲食業144人となっている。

全国8.1%、静岡県8.2%と比較すると、約4倍の従事者比率である。観光産業での雇用への影響は極めて大きい。

売上高は、産業別売上高 2016年時点では宿泊・飲食サービス業が卸売・小売業や建設業と並んで3位だったが、コロナ禍の影響で特に宿泊業・飲食サービス業は、影響を受けた。コロナ終息後は、インバウンド旅行者も徐々に増加している。主に中国、韓国、台湾、香港の東アジアと米国が多い。

宿泊・飲食サービス業は黒字産業であり、主力産業である。

一方、卸売業や食品製造業などの産業は、仕入れや原材料購入を通じて地域外へ流出しており、純移輸出額では、全体のマイナス257億円となっている。

また、令和7年度当初予算の地方税額104億7,293万円のうち別荘等所有税・入湯税・宿泊税（令和7年4月導入）が14.8%。

固定資産税は人口一人当たり約94,000円と静岡県内でも高水準である。要因は、観光施設（ホテル・旅館）が27.7%を占めている。宿泊税や入湯税だけでない資産に対する税としても観光施設が貢献しており、今後の観光政策や都市計画を検討する上で重要である。

2 選定理由・目的

熱海市は、労働局との雇用対策協定の締結や市営運営の求人サイト導入などにより、地域活性化や人材確保の改善の取り組みなど、地域経済を支える人材確保などについて参考にする事とした。

3 視察内容

(1) 「熱海市雇用対策協定」について

《地域経済を支える産業と労働力不足の現状》

平成27年10月に熱海市の地域活性化や雇用情勢の改善に連携して取り組むため、熱海市と労働局の間で、「熱海市雇用対策協定書」を締結。同協定に基づき、「熱海市雇用対策運営協議会設置要綱」に基づく事業を推進。毎年1回、協議会を開催し、次期の事業について協議を実施。

※「令和6年度 熱海市雇用対策協定に基づく事業計画（実施状況）」参照

地域経済を支える産業と労働不足の現状

・有効求人倍率の状況（全産業） 出展：ハローワーク三島

※観光サービス業のみの有効求人倍率はデータなし

	令和4年	令和5年	令和7年
熱海地区	3.46倍	3.50倍	3.17倍
静岡県	1.29倍	1.21倍	1.11倍
全国	1.31倍	1.29倍	1.25倍

【雇用実態把握調査】

「令和5年度 熱海市就労促進業務」の一環として雇用実態把握調査を実施。

- ・熱海市民在勤者調査（就業者・非就業者）
- ・宿泊施設従業員調査
- ・宿泊施設事業者調査

宿泊施設の雇用実態の把握および今後の働き手確保に向けて、熱海市民・在勤者、宿泊施設従業員、宿泊施設経営者の三者それぞれにアンケート実施。

結果の分析等による課題の把握。

《地元高校生の就職状況と進学者のUターン就職の状況》

熱海市には、県立熱海高等学校が唯一の高校として所在しており、各学年1クラスという小規模校である。県立熱海高等学校に通学する生徒は、熱海市内から3

0%、伊東市から70%、その他の地域から若干名が通学している。普通科高校ではあるが、進学コースの他に観光ビジネスコースと福祉のコースが備えられている。令和7年度の3年生約70名のうち70%が就職、30%が進学。業種の特性はない。

※市内在住の高校生のうち他地域に通学する高校生の進路先については、捉えていない。また、進学者の就職先については、本市でも地元高校でも捉えていない。

《地元高校生を対象とした「地域定着総合学習」の内容と実績》

2～3年生が各分野のグループに分かれて、地元の企業等が講師となり総合学習を行う。その成果を3月末に地域探求発表会にて1～3年生や関係企業の前で発表会を実施。主な分野は「メディア」「食」「リノベーション」「スポーツアウトドア」となっている。

6月に「キャリアカフェ」が行われ、1～2年生が地元企業（令和7年度25社）の様々な業種と面談し、自身のキャリアについて考える機会となっている。

「地域密着総合学習」や「キャリアカフェ」また専攻コースにおける地元企業（福祉：介護施設等・観光ビジネス：宿泊施設）での実習を通じて、関わりをもった企業に就職するケースが多くみられる。

《シニアのための「仕事相談会」の内容とシルバー人材センターとの棲み分け》

・シニアのためのお仕事相談会の概要

高齢者（おおむね55歳以上）もしくはそれに近い年代で、就労を希望する人に対し、しずおかジョブステーション相談員（静岡県事業）の相談員が、ベストな求職方法をアドバイスする事業。日々時間に余裕のある人に対し、就労意欲を喚起することにより、高齢者の健康寿命の伸長に寄与することを目指しており、高齢者の就労支援を実施している。

・予算額：しずおかジョブステーション東部の予算。

・相談会：年6回程度しずおかジョブステーションの高齢者雇用促進コーディネーターが個別面談を行い、就労に関する悩みや迷い、不安を抱える人への的確なアドバイスや情報提供等の伴走型支援を行うことで就職への後押しを行う。

・セミナー：静岡県、熱海市、社会福祉協議会、シルバー人材センターが共催し、介護事業所をはじめ、清掃・観光等の参加企業の協力を得てオープン形式の相談会を年1回実施。

・シルバー人材センターとの棲み分け

・シニアのための「お仕事相談会」は就労意欲を喚起し就労につなげることを目的。

・シルバー人材センターは静岡県知事の許可を得た公益法人で、60歳以上の就労の意欲のある人が会員となり、地域の家庭や企業、公共団体から請負又は委任契約により就業の機会を得ることである。

(2) 市運営の求人サイト「もしあた」プチ勤務について

《導入の目的と経緯》

市内宿泊・飲食業・サービス業における深刻な人材不足の解消するため、令和5年に実施した雇用状況検査をもとに、市内の労働力の掘り起こしを行い、観光産業における人材確保、定着を支援するための目的で立ち上げられた。また、育児や介護の時間の確保もでき、『ワークライフバランス』の保持につながると推察する。

令和5年 採用力強化・労働環境改善支援研修会の実施。

雇用状況実態把握のための調査実施。

(調査対象:熱海市民、市内就業者・非業者、宿泊施設従業員と経営層)

※雇用実態把握調査結果ハイライト参照(末尾に添付)

課題:求職者と事業者のタッチポイント不足(接点)

事業者のフォロー工数の不足

令和6年 公式HP「もしあた」リリース=(もし、私が熱海で働いたら。)

事業者立ち上げ支援

広報誌・市内ポスター展開

求職者・事業者向けのチラシ作成(求職者向け、市内掲示ポスター、事業者向け=求職者と事業者のタッチポイント強化)

人材不足解消に向けたワークショップや人材定着セミナー実施

課題:HP掲載新規事業者の拡大

HP掲載事業者のロイヤリティ向上

熱海市民への認知度不足

令和7年 公式LINEアカウントの開設(市民への認知度不足を解消)

「もしあた」専任担当者の配置

掲載事業者の好循環サイクル構築のため「もしあた通信」月1発行。

通信配信、HP検索性向上

※年度ごとに課題を整理している。

《事業費》一般財源

令和5年度 就労促進業務委託 176万円

令和6年度 就労促進支援業務委託 440万円

令和7年度 観光施設就労促進サイト管理運営業務委託 495万円

令和7年度 就労促進支援業務委託 499万円

《実績》

応募・採用状況

・2024年10月～2025年2月28日時点)

応募74名 採用14名 掲載事業数18社

・2025年4月～2025年9月30日時点

応募110名 採用17名 掲載事業者48社

(3) Timee (タイミー) 導入について (商工会議所の労務対策事業)

《連携に至った経緯》

市内事業所の人材不足が深刻であり、かつ繁忙期などのスポットで人手が欲しいなどの要望が市内事業者より多く見受けられる中、地域の中小企業・小規模事業者の人手不足解消を支援するために、2025年8月に(株)タイミーとの包括連携協定を締結。また、日本商工会議所からのタイミー活用に関する推薦も背景にある。(株)タイミーが提供する、スキマ時間を使って働きたいワーカーと人手が欲しい事業所を結ぶマッチングサービスのこと。

《連携内容》

- ・事業所に対するタイミー導入のサポート
- ・当所によるタイミーの周知
- ・タイミーの仕組みや活用事例のセミナー開催 (予定)
- ・当所会員限定の掲載初回月におけるタイミー利用料の無料特典

タイミーを導入する事業所メリット

- ・求人掲載費無料
- ・必要な時に必要な人材を確保できる
- ・特典を活用することによるコスト削減
- ・ワーカーをヘッドハンティングすることによる、直接雇用のきっかけ

《協定締結したことによる事業効果》

締結して間もなく、会員事業所への広報はこれからのため実績とした事業効果は示せず、今後事業効果の測定を行う。

4 視察の成果等

主要産業である宿泊業・飲食サービス業における深刻な人材不足を解消するため、雇用実態把握のためのきめ細かく調査を実施し、仕事の切り出しをして短時間でも働きやすいように改善されていることを学んだ。これは、スキマ時間を使って働きたい人と人手が欲しい事業所とのマッチングにも活かされている。事業者側にとっては、必要な時間のみの労働力の確保ができるため、両者のマッチング率が高くなると推察される。また、熱海市の唯一の高校では、観光コースや福祉コースなど職業に結びつきやすいコースがあることや「地域密着総合学習」や「キャリアカフェ」、専攻コースの地元企業実習により、関わりをもった企業に就職するケースが多くみられることなど、高校と地元企業との連携が地域の若者の人材確保につながっていることの取り組みを学ぶことができた。以上のことから、本市でも参考とした取り組みが必要と考える。

熱海市

雇用実態把握調査 結果ハイライト

■ 熱海市民・在勤者調査

- 仕事探しの絶対条件は「勤務日数」「勤務時間帯」「勤務時間数」といった働き方関連が上位。女性40代以上は「通勤時間」も重視。
- 宿泊施設での就業意向あり（ダブルワーク含む）6割弱。ただし「働いてみたい」は4.7%のみ、「条件が合致すれば働いても良い」が52.7%と条件次第。

1) 就業者

- 熱海市内居住者のうち27.6%が熱海市外に流出。「製造業」「企画・管理業務」などに従事する市外勤務者が多い。また、「固定時間制」「休日の曜日が決まっているなど」など働き方の変動性が低い。一方市内勤務者はサービス系業種が多く、働き方の変動性は高い。
- 今後の働き方の意向は「働く時間を減らしたい」30.6%に対し「働く時間・日数を増やしたい（増やせる）」15.7%。現在の働き方に負荷を感じている就業者が多い。現状維持もしくは減らしたい理由は、若い年代ほどプライベートや家庭重視。「家事・育児・介護などに時間をとられている」は30.0%だが、30代以下女性に限ると70.3%に上る。
- 現在の勤務に加え追加で働けそうな曜日・時間帯を聞くと、多くの曜日・時間帯で2～3割が可能ありと回答。1回あたり3～4時間、週あたり1～2日程度を希望。特に9時～15時や土曜日が多い。
- ダブルワークは50代以下で総じて意向は高い。「すでにダブルワークや複業兼業をしている」「働いてみたい」計は2割弱、さらに「条件が良ければ考えても良い」29.3%、「誘われた場合は考えても良い」7.8%と計6割に意向あり。

2) 非就業者

- 「現在仕事を探している」8.2%のほか、「働きたい（働いても良い）」が仕事は探していない20.5%、「働きたい気持ちはないが、友人・知人の誘いなどのきっかけがあれば働くかもしれない」14.5%と4割強で就業可能性あり。希望にあう仕事や働き方をつくるとともに、潜在層にアプローチするための情報発信を続けることも重要。
- 働き方は1日4時間前後、週3日程度の希望が多く、女性でその傾向が強い。仕事内容は「軽作業」「事務・経理・総務」が人気だが、女性は「販売・サービス」、男性60代以上は「ドライバー」希望など多様。

■ 宿泊施設従業員調査

- 従業員のほとんどが月単位で変動する勤務形態（シフト制、月単位で出勤日が決定）。
- 改善が「非常に必要」Top 3は「処遇改善」「有給休暇を取得しやすい環境」「増員による業務負荷軽減」で各5割ほど。
- ダブルワークの意向は約半数がありと回答したが、別設問で「働く時間・日数を増やしたい（増やせる）」が8.8%に留まり、「働く時間・日数を減らしたい」が46.6%。減少希望は市民・在勤者の1.5倍。
- 追加就業の意向は高い。すべての曜日で9:00～18:00まで「働ける／働きたい」が1割前後。「たまにであれば働ける」「条件が良ければ働いても良い」まで含めると日中（9時～15時頃）で3～4割、朝（6時～9時頃）・夜（18時～0時頃）で2～3割に上る。
- 7割弱がダブルワークを受け入れることが人材不足解消につながると回答。未経験でも任せられそうな仕事として「清掃」「洗い場・調理補助」「料飲サービス・ホールスタッフ」などが上位に挙げた。
- 企業・業界の繋がり差を利用した人材シェアリングへの自社従業員の参加は「可能だと思う」「短期や少人数のみであれば可能だと思う」が計36.5%。

■ 宿泊施設事業者調査

- ダブルワークを「すでに受け入れている」82.8%、「受け入れてみたい」10.3%で9割強が意向あり。さらに受け入れを促進するには、市民・在勤者が希望する短時間・少日数の仕事創出とPRがポイント。
- 人材シェアリングは、小・中規模の宿泊施設を中心に7割強が可能・検討したいと回答。
- 職場改善の取り組みでは、宿泊施設従業員調査で上位の「増員による業務負荷軽減」「処遇改善」に取り組んでいる企業が5割強。「デジタルツール、ロボット活用による業務負荷軽減」「スキルアップのための教育・研修の充実」は、必要性を感じているものの着手できていない施設が多い。